



KIPACE

K-CONTENT IP • AI • RWA • SPACE

KIPACE ホワイトペーパー

v1.1 • 2026-10-13 • CUI LONGGUO

KIPACEは、シンガポール法人が事業主体となり、韓流IPと起業スペースを実物資産（RWA）として確保し、2種類のNFT（韓流IP NFT、起業SPACE NFT）をRWAの資産証明・配当指標として、FEPCを決済・精算に、KCIPを配当の支払いに結びつけるプロジェクトです。韓流IPはAIで制作して世界に流通させ、起業スペースはAI K-Contentsシルクロードの国と主要都市にK-IP起業シェアオフィスを設け、不動産売買による収益の30%をNFT保有者にKCIPで配当します。

K-CONTENT IP・AI・RWA・SPACE — ホワイトペーパー v1.1。基準資料は『K-IP 888 統合ホワイトペーパー』（2026年10月4日）とAIIR事業計画書（2026年10月）で、規制に関する数値は公開資料（2026年10月12日時点）に基づきます。

目次

1. 概要	3
2. 課題と解決策	4
3. 韓流IP事業	5
4. 起業スペース：シルクロード都市のK-IP起業シェアオフィス	7
5. RWA事業主体：シンガポール法人	9
6. 韓国のSTO制度と現況	12
7. NFT2種・FEPC・KCIPとスワップ	14
8. 資金と分配	17
9. ロードマップ	20
10. 規制とリスク	21
11. 確定すべき事項と注意事項・付録：事業主体の法人情報	24

表記は次の3種類です。

- **既定**：すでに定まっている事業条件
- **計画**：会社の事業計画。マイルストーンで確認
- **提案**：本ホワイトペーパーの設計提案。最終仕様と法務レビューで確定

注意 本書は事業設計の文書であり、投資の勧誘ではありません。金額と日程は計画上の前提であり、法律・規制に関する事項は法律事務所の検討を経て確定します。

1. 概要

KIPACEはシンガポール法人を事業主体とし、実物資産2つとデジタル資産4つ（NFT2種、FEPC、KCIP）で構成されます。実物事業が先にあり、デジタル資産はその上に載せる形です。資金は作品別・拠点別に分離し、実際に入金された金額のみを分配します。

区分	内容
事業主体	Promex Alliance Pte. Ltd.（シンガポール法人）。RWAの権利保有、発行、精算、開示を担う
実物資産① 韓流IP	韓国の著名なウェブトゥーン・ストーリー・ドラマの作家と監督を招へいし、原作ドラマIPを作品別に確保する。AIで制作し、韓国のケーブル放送3～5局での同時放送と、Douyin（抖音）・TikTokとの協力によりグローバルに流通（計画）
実物資産② 起業スペース	AI K-Contentsシルクロードの国・主要都市にK-IP起業シェアオフィスを設け、建物を取得・運営・売却して収益を上げる。建物別のSPVで分離し、ソウルから始めて都市ごとに拡大
韓流IP NFT（K-IP 888）	韓流IP RWAの資産証明・配当指標。作品1本につき888個、1個1,000 USDT。適格な著作権収入の30%をKCIPで配当
起業SPACE NFT	起業スペースRWAの資産証明・配当指標。拠点（建物）別のシリーズ。拠点の適格収益（運営収益と売却益）の30%を、韓流IP NFTと同じ条件でKCIPにより配当
FEPC	USDと1:1を維持する決済・精算用ステーブルコイン（予定）。準備資産は米国債の保有を原則とし、起業スペースの決済とAIワークフロークレジットをすべてFEPCで精算
KCIP	総発行量10億枚で固定のユーティリティコイン。参加報酬とNFT配当（支払時点の取引価格で換算）に使用。2027年にBinance、OKXなど主要取引所への上場を目標（計画）
韓国での参加経路	2026年1月に国会を通過したトークン証券制度（2027年2月4日施行）に合わせ、韓国居住者の参加経路を整備（提案）

現在の状況は次のとおりです。

領域	状況
AIエンジン	運用中。FECINE（Web・Windows）とFEROUTERが稼働し、決済レイヤーのFEPAYは構築中
特許	出願済み。KR 10-2026-0162607（2026年8月28日）、審査中
事業主体	Promex Alliance Pte. Ltd.（UEN 201809981D）。認可状況は発行明細書で開示
NFT2種・FEPC・KCIP	設計段階。発行日、コントラクトアドレス、準備金残高、法律事務所の選任、取引所の承認は未確定

領域	状況
韓国のSTO制度	2026年1月15日に国会を通過、2027年2月4日施行。下位法令は立法予告中（意見提出期限は11月11日）
起業スペース	計画段階。2027年上半期の開始を目標

2. 課題と解決策

作品と空間があっても、制作・流通・精算が繋がらなければ参加する道はありません。KIPACEはこの断絶を、実物資産を土台につなぎます。

断絶	KIPACEの解決策
原作IPのAI制作、グローバル流通、収益の精算がそれぞれ分断され、参加経路が狭い	作品ごとに権利・入金・精算の口座を設け、資産証明・配当指標を888個のNFTとして発行する
起業家は、空間・ツール・原作IPを一度に手に入れにくい	IP・AIワークフロー・スペースを一か所にまとめ、賃料の代わりに月間のAIトークン使用基準額を設ける
トークンが実物事業の裏付けなく価格だけで動けば、信頼を得にくい	実物の上に決済（FEPC）と参加（KCIP）を載せ、実際に入金された金額のみを分配する

3つの市場指標がこの構造を裏付けます。いずれも第三者の推計値であり、会社の見通しではありません。

指標	数値	出典
グローバルのマイクロドラマ売上（2025年）	約110億ドル、中国が83%	Omdia
韓国の中大型商業施設の空室率（2026年第2四半期）	14.3%、小規模は13.4%。韓国不動産院の集計で過去最高	韓国不動産院
トークン化された実物資産の規模（2026年3月）	236億ドル、年初比66%増	DeFiLlama（Cointelegraph引用）

数値はAIIR事業計画書（2026年10月）から引用しました。

3. 韓流IP事業

韓流IP事業は、韓国のウェブトゥーン・ウェブ小説を原作としたドラマをAIで制作し、韓流が届いている市場に作品単位で流通させる事業です。ドラマ1作品が1シリーズであり、権利確認、制作、流通、入金・精算の順に進めます。

3.1 事業の流れ

- 1. 原作の確保**：まず権利者、期間、地域、持分、既存契約を確認し、韓国の著名なウェブトゥーン作家・創作ストーリー作家・ドラマ脚本家と監督を招へいして、原作と脚色・演出の力量を併せて確保します（計画）。
- 2. AI制作**：Future Engine（FECINEワークフロー、FEROUTERモデルルーター）で台本・コンテ・映像を作ります。連続コンテンツの一貫性を評価して次の生成条件を補正する方式は、特許出願中です（KR 10-2026-0162607）。
- 3. グローバル流通**：韓国のケーブル放送3～5局での同時放送とデジタルチャネルから始めます（計画）。中国のDouyin（抖音）およびグローバルのTikTokとは戦略的提携契約を結び、プロモーションと流通のパートナーとして協力します（計画）。紅果（Hongguo）など他のチャネルや、東南アジア・中東・欧州へは、作品ごとに掲載します。掲載と審査は作品ごとに進めます。
- 4. 入金・精算**：作品別の入金口座と権利者名簿で、収益と支払義務を追跡します。

3.2 韓流市場への拡大順序

まず韓国で検証したうえで、韓流ファンの多い市場へ広げます（計画）。地域別の順序は事業段階の順序であり、確定したカレンダー上の日程ではありません。

地域	時期	流通方法
韓国	2026～2027年	韓国のケーブル放送3～5局での同時放送（計画）とデジタルチャネルでの編成。パイロットと精算の検証
中国	2026年～	Douyin（抖音）と戦略的提携契約を結び、プロモーション・流通のパートナーとして協力（計画）。紅果（Hongguo）などには作品ごとに供給。コンテンツのプロモーションと流通のみを行い、トークンサービスの販売・プロモーションは連動させない
グローバル（TikTok）	時期未定	TikTokと戦略的提携契約を結び、プロモーション・流通のパートナーとして協力（計画）。NFT販売のプロモーションはコンテンツのプロモーションと分離
シンガポール	2027年～	法人の拠点。トークン証券の発行準備
日本・東南アジア	2028年～	現地チャネルへの掲載、起業スペースの開設
中東・欧州・米州	それ以降	ローカライズ後にチャネルへ掲載

3.3 収入の範囲

収入は作品別に管理し、契約に組み入れられた権利から実際に入金された金額のみが分配の対象となります。

区分	内容
含む	ドラマの視聴・購読の配分額、広告、プラットフォーム供給料、放送権料、海外販売権料、契約に組み入れられたマーチャンダイジングのロイヤルティ
自動的に含まれない	原作のウェブトゥーン・ウェブ小説そのものの収入、続編シーズン・リメイク・ゲーム化・公演（明細に組み入れられた権利のみ反映）
除外	NFT・KCIPの販売代金、FEPCのチャージ・準備資産、他の作品の収入、未収の売上・評価益

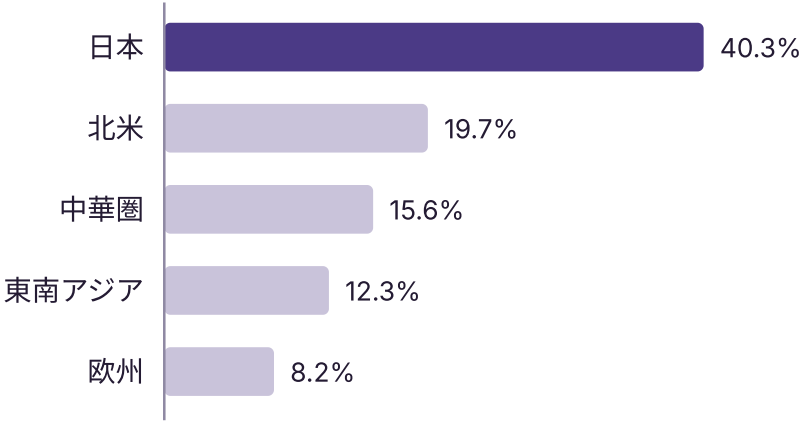
3.4 市場の根拠

指標	数値	出典
Kコンテンツ産業の輸出（2024年）	140.8億ドル（+5.5%）、売上157.4兆ウォン（+2.1%）	文化体育観光部『2025年コンテンツ産業調査』
ウェブトゥーン産業の売上（2023年）	2兆1,890億ウォン（+19.7%）	文化体育観光部・韓国コンテンツ振興院（KOCCA）『2024ウェブトゥーン産業実態調査』
ウェブトゥーン海外売上の地域別比率（2023年）	日本・北米・中華圏・東南アジア・欧州の比率は下図のとおり	同調査
韓流輸出総額	189.75億ドル（+15.9%）	韓国国際文化交流振興院（KOFICE）『2025韓流エコシステム研究』

出典：Herald Business（헤럴드경제）、ウェブトゥーン産業実態調査の報道

ウェブトゥーン海外売上の40.3%は日本発

2023年のウェブトゥーン海外売上の地域別比率（%）



文化体育観光部・韓国コンテンツ振興院（KOCCA）『2024ウェブトゥーン産業実態調査』・2023年の地域別売上比率（報道より引用）

日本が最大の市場であり、日本・東南アジアへの進出は2028年からを計画しています。中華圏ではコンテンツの制作・プロモーション・流通のみを行い、トークンサービスは連動させません（3.2）。

4. 起業スペース：シルクロード都市のK-IP起業シェアオフィス

起業スペースは、AI K-Contentsシルクロードが通る国と主要都市にK-IP起業シェアオフィスを設け、建物を取得・運営・売却して収益を上げる不動産RWA事業です。建物ごとにSPVを置き、拠点収益の30%を、韓流IP NFTと同じ条件で起業SPACE NFT保有者に配当します（既定）。運営はAIIRの起業家プラットフォームFECAFEが担い、2027年上半年期の開始とFECAFE Inc.の分社化を計画しています。

4.1 2つの確保方式

区分	A. 空きビルの確保	B. 不動産の購入
方式	空きビルを保証金なしの無償賃貸期間付きで確保してリノベーション・運営し、実績を積んだうえで購入オプションを行使	立地と需要を確認した建物をSPVの資本で直接購入
目標条件	保証金なし、1～3年の無償賃貸、購入オプション	拠点別の起業SPACE NFTの募集代金とSPVの資本（提案）
強み	初期費用が低い、運営実績を確認してから購入、リノベーション価値をオプションとして確保	建物自体がRWAの裏付け資産であり、運営収益と売却益はSPVに帰属
留意点	賃貸期間・用途の制限、原状回復義務、リノベーション・許認可の事前確認。購入価格の算定式とオプションの登記は契約時に固定（提案）	国ごとの外国人による取得規制、税金、為替、許認可。現地の法務検討後に進行
RWAとの連結	購入後、建物別のSPVに組み入れ、収益は起業SPACE NFTを通じて配当	建物別のSPVに組み入れ、収益は起業SPACE NFTを通じて配当

4.2 拠点の構築と売買

拠点は次の順序で作られ、各段階の結果が収益と配当の根拠となります。

- 1. 都市の選定**：シルクロード都市のうち、4.5の基準を満たした都市のみ法人（SPV）を設立します（提案）。
- 2. 建物の確保**：空きビルを無償賃貸で確保するか、不動産を購入します（4.1）。
- 3. 構築・運営**：リノベーション後、FECAFEがK-IP起業シェアオフィスとして運営し、韓流IPの制作とAIツールを連携させます。
- 4. 売買**：購入オプションを行使するか、購入した建物を運営実績と市況を見て売却します。時期は拠点別の明細書で定めます（提案）。
- 5. 配当**：運営収益と実現した売却益から許容控除を差し引いた適格収益の30%を、起業SPACE NFT保有者に、支払時点の取引価格で換算したKCIPで支払います（8.5）。

4.3 利用条件

入居者は賃料の代わりに、月間のAIトークン使用基準額を満たします（計画）。金額はAIトークンの使用基準額であり、ドルで表示します。

- 初月：共有デスクは1人1,000ドル、1～2人用ルームは1,000～2,000ドル、3～5人用ルームは3,000～5,000ドル、チームルーム（5人以上）は1人1,000ドル以上で協議します。
- 2か月目以降：韓国・日本は月800ドル/人以上、基本は月500ドル/人以上で、国別の基準は現地で定めます。基準を超えた使用分は翌月に繰り越されます。
- ウォレットの残高がなくなると、ルーム契約は直ちに終了します。共有デスクは別途ルールを定めます。

起業スペースのすべての決済とAIワークフロークレジット（AIトークン）はFEPCで精算し（既定）、上記の基準額は、FEPCでAIトークンを購入して使用することで満たします。運営費は、トークン使用、コーヒー・グッズ、教育、法人入居企業、入居チームの持分・IP持分で賄うのが現在の設計です（提案）。計算例：韓国で20人が入居して月800ドルの基準を満たすと、1拠点のAIトークン使用は月16,000ドルになります。収益予測ではありません。

4.4 シルクロード都市とグローバル展開の順序

段階	時期 (計画)	都市	内容
1	2027年	ソウル	1号拠点。空きビルの確保・リノベーション、上半期に開始
2	2027年～	シンガポール	法人・SPV体制の構築、トークン証券発行の準備
3	2028年～	東京・バンコクなど日本・東南アジア	現地の空きビルの確保と拠点開設、日本と韓国は月800ドル/人以上の基準を適用
4	開始後3年目	運営実績が確認された拠点	購入オプションの行使とSPVへの組み入れ、売却の判断と30%配当
5	2029年～	香港・ドバイ・パリなどのシルクロード都市	シンガポール法人を通じて都市ごとに拡大。基準を満たした都市のみ法人化（提案）
別枠	2026年～	北京・杭州・蘇州・長沙・深圳・塩城	制作・教育・プロモーションの拠点としてのみ運営。中国本土ではトークン化が禁止されているため、起業SPACE NFTとトークンサービスは連動させない（提案）

都市はAI K-Contentsシルクロード計画（ソウル、東京、中国の都市、東南アジア、中東、欧州）のルートに沿い、開設は4.5の基準を満たした都市から行います。時期は事業段階の順序であり、確定した日程ではありません（計画）。

4.5 都市の選定基準（提案）

- シルクロードとのつながり：制作・流通・教育の拠点と結びつき、入居チームとIP制作が一体で動く都市
- 韓流ファンの数とコンテンツ消費の規模
- 外国人による建物の取得・長期賃借の可否と税金
- 現地の証券・不動産トークン化規制。中国本土ではトークン化活動が禁止されているため、トークンサービスは連動させません。
- 空室の規模と無償賃貸の交渉余地
- FEPCによる決済と送金の可否

4.6 市場の根拠

指標	数値	出典
韓国の商業施設の空室率（2026年第2四半期）	中大型14.3%、小規模13.4%。この集計で過去最高	韓国不動産院
韓流の大衆化段階にある国	13か国：フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナム、台湾、シンガポール、タイ、インド（アジア・大洋州）、メキシコ、チリ、ブラジル（米州）、UAE、サウジアラビア（中東・アフリカ）。欧州は該当なし	韓国国際文化交流振興院（KOFICE）『2025韓流エコシステム研究』
韓流現況指数の上位（5点満点）	フィリピン4.15、マレーシア3.93、インドネシア3.84、ベトナム3.80、台湾・シンガポール各3.77	同研究
韓流ファン上位5か国（2023年12月）	中国1億80万人、メキシコ2,780万人、タイ1,950万人、米国1,670万人、ベトナム1,210万人。全世界で約2億2,500万人	韓国国際交流財団・外交部『2023 地球村韓流現況』

2025年の調査では、韓流現況指数は米国・英国・UAEが上昇し、タイ・マレーシア・ベトナムが低下しました。指数は年ごとに変わるため、シルクロード都市の開設順序は、この指標に外国人の取得規制と現地のトークン化規制を加味して決定し（提案）、中国本土は起業SPACE NFTの対象から除外します。

出典：Asia Economy（[아시아경제](#)、2026-07-07）、[2025韓流エコシステム研究（PDF）](#)

5. RWA事業主体：シンガポール法人

RWAの権利はシンガポール法人Promex Alliance Pte. Ltd.（UEN 201809981D）が保有・発行し、実物の運営は作品別の口座と建物別のSPVに分けます。法人の登記情報は付録に、認可状況は発行明細書で開示します。下図は、法人を中心に、実物資産2つ、NFT2種類、決済・支払用のコイン2つがつながる構造です。

法人が実物資産2つとデジタル資産4つをつなぐ



RWA構造・法人1、実物資産2、NFT2種、コイン2（提案）

上から下へ読みます。法人が2つの実物資産の権利を保有してそれぞれをNFTで証明し、2つのNFTの配当30%はKCIPで支払われ、スペースの決済とAIクレジットはFEPCで精算されます。

5.1 法人の役割（提案）

役割	内容
権利の保有・発行	韓流IP NFT（K-IP 888）と起業SPACE NFTの発行責任。韓国居住者向けは韓国のトークン証券制度に従う（6章）
入金・精算	作品別・拠点別の入金口座と権利者名簿で適格収入・収益を確認し、30%をKCIPで支払う
SPVの支配	建物別SPVの持分を保有し、購入・売却資金と運営収益をSPV単位で分離

役割	内容
KCIPの金庫・ガバナンス	総量10億枚を管理し、目的別の金庫と、ロック・割当・支払の記録を管理
受託・監査	独立した受託機関に資産を保管し、精算の照合と監査を受ける
開示	月次（制作の進捗、準備資産、スワップ権、KCIP金庫）、四半期（作品別収入、30%の分配）、年次（会計・精算の検証）

法人が行わないことも明確にします。FEPCのようなステーブルコインの発行・償還は認可が必要な業務であるため、法人は直接行わず、認可を受けた別の法人が担います（法人は未定）。

5.2 構造の原則

- **実物が先**：作品の入金と、建物の運営収益・売却益があって初めて、デジタル資産に価値が生まれます。
- **作品別・拠点別の分離**：他の作品や拠点の新規NFT販売代金で既存シリーズの分配金を支払うことはせず、同じ収益債権を複数のシリーズに重複して割り当てることもしません。韓流IP NFTの募集代金は建物の購入に使わず、拠点の購入資本はその拠点のSPVにのみ入ります。
- **実際の入金のみ分配**：未収の売上、評価益、販売代金は分配の原資ではありません。
- **権利の代替禁止**：NFTはRWAの資産証明であり配当指標であって、著作権や建物の所有権そのものではありません。FEPC・KCIPは保有しているだけでは収益請求権を持ちません。

5.3 資産別の連結

区分	韓流IP	起業スペース
RWAの形態	韓流IP NFT（K-IP 888）：作品RWAの資産証明・配当指標	起業SPACE NFT：拠点RWAの資産証明・配当指標
キャッシュフロー	視聴・購読の配分額、広告、プラットフォーム供給料、海外販売権料、マーチャンダイジングのロイヤルティ	運営収益（トークン使用、コーヒー・グッズ、教育、法人入居企業、入居チームの持分・IP持分）と建物の売却益（提案）
30%配当の基準	実際に入金した適格な著作権収入	実際に入金した運営収益＋実現した売却益（許容控除後）
分離の単位	作品（シリーズ）別の口座	建物（拠点）別のSPV
状況	設計段階。条件は既定	計画段階。2027年上半期の開始を目標

5.4 シンガポールの規制経路（確認事項）

シンガポール法人がトークンを発行・運営するには、次の事項を法律事務所の意見で確定します。

論点	内容	数値
証券型トークン	シンガポール金融管理局（MAS）は、トークン化された証券と集合投資スキームの持分に、既存の証券先物法（SFA）を同様に適用	少額募集は12か月で500万シンガポールドル以下、私募は12か月で50名以下などの免除要件（条件あり）
仲介・保管	発行市場のプラットフォームと保管には資本市場サービス（CMS）ライセンスが必要（免除を除く）	該当なし
デジタルトークンサービス	2025-06-30以降、シンガポール法人が海外の顧客にのみデジタルトークンサービスを提供する場合でもライセンス（DTSP）の対象となり、MASが承認するのはきわめて限られた場合のみ。承認にあたっては、シンガポール在住の事業担当役員や恒久的な営業場所などを要求	施行日2025-06-30

KCIPの運営がデジタルトークンサービスに該当するか、該当する場合にどのライセンス経路があるかは、法人の構造を決める重要な変数です。

出典：[Rajah & Tann：デジタルトークンサービス提供者の制度](#)、[Rajah & Tann：資本市場商品のトークン化ガイドの改訂](#)

6. 韓国のSTO制度と現況

韓国のトークン証券（STO）制度は2026年1月15日に国会を通過し、2027年2月4日に施行されます。下位法令は2026年10月2日に立法予告され、意見を募集しています。韓国居住者の参加は、この制度と有価証券届出書の手続に合わせて開きます。

6.1 日程と現況

時点	内容
2022-04-20	証券先物委員会が、音楽著作権料の参加請求権（ミュージックカウ、뮤직카우）を投資契約証券と判断。2021年末の累計会員91.5万人、累計取引額2,742億ウォン
2026-01-15	国会本会議が電子証券法・資本市場法の改正案を可決
2026-02-03	法律公布
2026-07-28	少額公募の限度額を10億ウォン未満から30億ウォン未満に引き上げ（2026-07-21報道）。投資契約証券は金額にかかわらず有価証券届出書を提出
2026-09-04	官民合同トークン証券協議体の第3回会議、政策の方向性を発表
2026-10-02	下位法令の立法予告。意見提出期限は2026-11-11、その後、金融委員会の議決、法制処の審査、国務会議
2027-02-04	トークン証券制度の施行

6.2 制度の要点

項目	内容
分散型台帳	分散型台帳が法的効力を持つ電子登録口座簿として認められ、ブロックチェーンに記録された証券は、電子証券法上の「分散型台帳登録株式等」（분산원장등록주식등）となる
発行人口座管理機関	金融会社でない発行人が登録すれば、直接口座を管理できる。最低自己資本40億ウォン、口座管理の専門人材1名（経歴4年以上）・内部統制1名・電算2名以上、登録後6か月以内に業務開始
対象証券	初期の範囲に、小口化投資証券（投資契約証券を含む）と、機関専用の私募MMF・私募社債が含まれる。一般投資家向けの公募証券への拡大（第2段階）とステーブルコイン連携のオンチェーン決済（第3段階）は時期未定
小口化投資の基準	原資産の集合化と将来売掛債権の商品化を条件付きで許容。申込限度の標準例は3,000万ウォンまたは発行金額の5%のうち小さい方（確定した限度ではない）
流通（二次取引）	店頭取引所での一般投資家の限度は年間純買付1億ウォン（取引所別）。投資契約証券専用の店頭取引所の認可単位は今回の案になく、補完研究後に検討

6.3 市場の数値と事例

指標	数値	出典
国内トークン証券の時価総額見通し	2024年34兆ウォン（GDP比1.5%）→2030年367兆ウォン（14.5%）、年平均約49%	Samil PwCの資料を引用した見通し
小口化投資の累計取引額（2022年推定）	音楽3,399億ウォン、美術品963億ウォン、不動産653億ウォン、コンテンツ167.5億ウォン、韓牛35億ウォン。合計約5,218億ウォン	Samil PwC
音楽著作権料の参加権（ミュージックカウ）	2021年末の会員91.5万人、累計取引額2,742億ウォン	Economist（이코노미스트）、2022-04-20
韓牛の小口化投資（StockKeeper、스탁키퍼）	会員5.7万人超（2025年末）、平均投資額82.7万ウォン、最低2万ウォン、1回あたりの募集約3.7億ウォン	Money Today（머니투데이）、2026-02
美術品の小口化投資（Yeolmae Company、열매컴퍼니）	第1次申込10.5億ウォン規模	Money Today（머니투데이）、2026-02

6.4 KIPACEに当てはめた計算例

法律意見ではなく算術上の例であり、1ドル＝1,400ウォンと仮定します。

項目	計算	意味
作品1本の募集額	888個×1,000 USDT=888,000 USDT≈12.4億ウォン	少額公募の限度30億ウォン未満だが、投資契約証券に分類されれば金額にかかわらず有価証券届出書を提出
NFT1個	1,000 USDT≈140万ウォン	StockKeeperの平均投資額82.7万ウォンの約1.7倍
申込人数	888個を1人1個ずつ販売すると最大888人	一般投資家50人以上に申込を勧誘すると公募（6か月合算）
申込限度の標準例	発行金額12.4億ウォンの5%=6,216万ウォンなので、3,000万ウォンの方が小さい。1人3,000万ウォン≈NFT21個	確定した限度ではない
発行人口座管理機関	最低自己資本40億ウォン~作品1本の募集額の3.2倍	作品別SPVが直接登録するのは難しいため、証券会社などに委託する構造を検討（提案）

6.5 韓国居住者の参加経路（提案）

- **現在の経路**：投資契約証券は現在でも、有価証券届出書の受理を経て発行できます（StockKeeperの韓牛の事例）。NFT2種がこれに該当するかは法律事務所の意見で確定し、それまでは韓国居住者への販売を制限します（計画）。
- **施行後**：韓国居住者向けのシリーズは、韓国のトークン証券制度に合わせて別途発行します。有価証券届出書の提出、口座管理（証券会社への委託または発行人口座管理機関）、取引経路を、シリーズごとに確定します。
- **分類の判断**：証券に分類されないとの法律事務所の意見が出れば、別途の経路は必要ありません。この判断が、法律事務所による検討の最初の項目です。
- **二次流通**：投資契約証券専用の店頭取引所の認可単位は今回の下位法令案になく、補完研究後に検討される予定です。そのため、韓国居住者向けシリーズの転売経路は、施行後も確定しない可能性があります。

出典：[BKL法律ニュースレター（BKL 법률 뉴스레터）](#)、[Gyeongbuk Maeil（경북매일）](#)、[Digital Daily（디지털데일리）](#)、[Economist（이코노미스트、韓国の週刊誌）](#)、[Samil PwC（삼일PwC）](#)、[Money Today（머니투데이）](#)

7. NFT2種・FEPC・KCIPとスワップ

4つのデジタル資産は役割を分担します。NFT2種はRWAの資産証明であり配当指標（韓流IP NFTは作品別、起業SPACE NFTは拠点別）、FEPCは決済・精算、KCIPは配当の支払いと参加報酬です。

資産	役割と供給	収益請求と発行・運営
韓流IP NFT (K-IP 888シリーズ)	作品RWAの資産証明・配当指標。1作品につき888個	明細に定めた作品の権利範囲で、適格収入の30%をKCIPで配当。シンガポール法人が発行
起業SPACE NFT	拠点RWAの資産証明・配当指標。数量は拠点別明細書で確定	拠点の適格収益の30%をKCIPで配当（韓流IP NFTと同一）。シンガポール法人が発行
FEPC (Future Engine Pay Credit)	USDと1:1を維持するステーブルコイン（予定）。起業スペースの決済とAIワークフロークレジットをすべて精算し、作品の制作にも使用	保有だけでは収益請求権なし。認可を受けた別の法人が発行・償還し、準備資産は米国債の保有が原則
KCIP (K-Contents IP)	ユーティリティ・参加報酬・配当支払いのためのコイン。配当は支払時点の取引価格で換算。10億枚で固定、2027年に主要取引所への上場を目標（計画）	保有だけでは収益請求権なし。法人が目的別の金庫、ロック、流通量を管理

7.1 韓流IP NFT (K-IP 888)

- NFTは、当該作品RWAの資産証明であり配当指標です。1作品につき888個、当初発行価格は1個1,000 USDT、全量募集時は888,000 USDTです（既定）。
- 888個は同一の経済的参加単位です。著作権全体や無制限の商業利用権の所有を意味するものではありません。
- 適格な著作権収入の30%をNFT権利者に配当し、KCIPを支払時点の取引価格で換算して支払います（既定）。分配期間は、発行明細書の開始日から、権利ごとの保護期間と確保した権利の存続範囲までです。
- 全量の申込・入金が成立した後に発行して事業費を解放し、締切までに成立しない場合は14日以内にUSDTを返還します（提案）。
- 同じ作品は888個の上限を維持します。新しい作品は、別のシリーズ・別の予算で発行します。

7.2 起業SPACE NFT

- 拠点1か所が1シリーズであり、シリーズごとに固定数量で発行します（提案）。数量と当初発行価格は拠点別明細書で確定します（未定）。
- NFTは当該拠点RWAの資産証明であり配当指標で、拠点の適格収益の30%をNFT権利者に配当します。比率と支払方法（KCIP、支払時点の取引価格で換算）は韓流IP NFTと同一です（既定）。適格収益の定義は8.5にあります。
- NFTは建物の所有権そのものではなく、建物は拠点SPVが保有します（提案）。
- 募集代金は、その拠点の購入・リノベーション・運営準備にのみ使い、他の拠点・作品の口座と混ぜません（提案）。元本と配当は保証されず、売却時の募集代金の取扱順序は拠点別明細書で確定します（未定）。
- スワップ（7.5）は韓流IP NFTが対象です。起業SPACE NFTの買戻し・取引方法は拠点別明細書で確定します（未定）。

7.3 FEPC

- Future Engine Pay Creditは、AIトークンおよびサービス利用権の購入・精算に使うステーブルコイン（予定）です。AIトークンはサービス利用権であり、FEPCはブロックチェーン資産で、FEPCはUSDTの別名ではありません。起業スペースのすべての決済とAIワークフロークレジットはFEPCで精算します（既定）。
- 発行上限はありませんが、検証済みの外部資金の払込みに対応してのみ発行し、同じ入金で重複して発行しません（提案）。
- 基準通貨はUSDで、FEPC1個の価値は1 USDに維持します（既定）。換算方式と償還条件は、サービス開始前に明細化します（未定）。
- 発行権限は、役割を分けた承認者とマルチング金庫に分離し、管理者単独での発行は認めません（提案）。使用分は、精算・償還の手続で回収・焼却します。
- 準備資産は米国債の保有を原則とし（既定）、別の帳簿で管理します。NFT募集代金の40%はFEPCの担保率ではなく、KCIP・IP評価額・予想される著作権料は準備資産に合算しません。

7.4 KCIP

総量10億枚を一度に生成し、追加発行の経路は設けず（既定）、トークンセール分もありません。保有だけでは収益分配、利子、元本保証は受けられず、作品と拠点の収益には、該当するNFTを通じてのみ参加します。

配当はKCIPで支払い、数量は支払時点の取引価格で換算します（既定）。取引価格が形成される前の換算基準は、発行明細書で確定します（未定）。KCIPは2027年にBinance、OKXなど主要取引所への上場を目標としています（計画）。上場は各取引所の独立した審査事項であり、確定したものではありません。

項目	比率	数量（枚）	用途・支払条件
NFTスワップ金庫	40%	400,000,000	作品別の確定したスワップ義務に優先的に割当。重複した約定は禁止
実利用・コミュニティ	20%	200,000,000	確認された翻訳・校閲・利用・貢献への報酬。固定の預入利回りではない
エコシステム運営金庫	15%	150,000,000	承認されたプラットフォーム開発・運営予算。執行内訳を開示
チーム	10%	100,000,000	12か月のロック後、36か月で線形に解除
流通・流動性	10%	100,000,000	取引支援・流動性運営。貸出・返還・利益相反を開示
技術・コンテンツパートナー	5%	50,000,000	契約・納品・マイルストーンの履行に応じて段階的に解除

総量10億枚は既定であり、配分率とロック条件は提案です。この表は割当計画であり、流通量や時価総額を意味しません。運営項目の投票において、NFTの確定した経済的権利と作品別の発行・精算は、投票の対象ではありません。韓流IDに基づく等級・投票機能は別モジュールであり、本ホワイトペーパーでは扱いません。

7.5 NFTスワップ

スワップは、韓流IP NFTを返却・焼却し、当初発行価格を基準にFEPC 50%とKCIP 50%を受け取る、選択的な交換です。

数量	FEPC支払分	KCIP支払分（転換価格0.10 USDTの例）
NFT1個	500 USDT相当額	5,000 KCIP
NFT888個	444,000 USDT相当額	4,440,000 KCIP

- 比率はコインの枚数ではなく、換算価値を基準とします。2つの支払とNFTの焼却は一括で処理し、1つでも失敗すれば全体を取り消します。
- スワップ前の未払分配金は既存の権利者に残り、スワップ後の収益権は権利回収口座に移転します（提案）。
- スワップ権は、KCIPの初回上場前に発行された適格シリーズに限定し、上場の成功をスワップ原資の前提とはしません。
- 同じ例示価格では、スワップ金庫の4億枚は90シリーズ（399,600,000 KCIP）まで対応できます。計算結果であり、制作目標ではありません。上限を超える場合はKCIPを追加発行せず、新規発行を保留します。
- FEPCはUSDと1:1を維持することが原則であり（既定）、転換価格0.10 USDTは確定していない計算例です。上場価格・元本の返還・売却可能性は保証しません。

8. 資金と分配

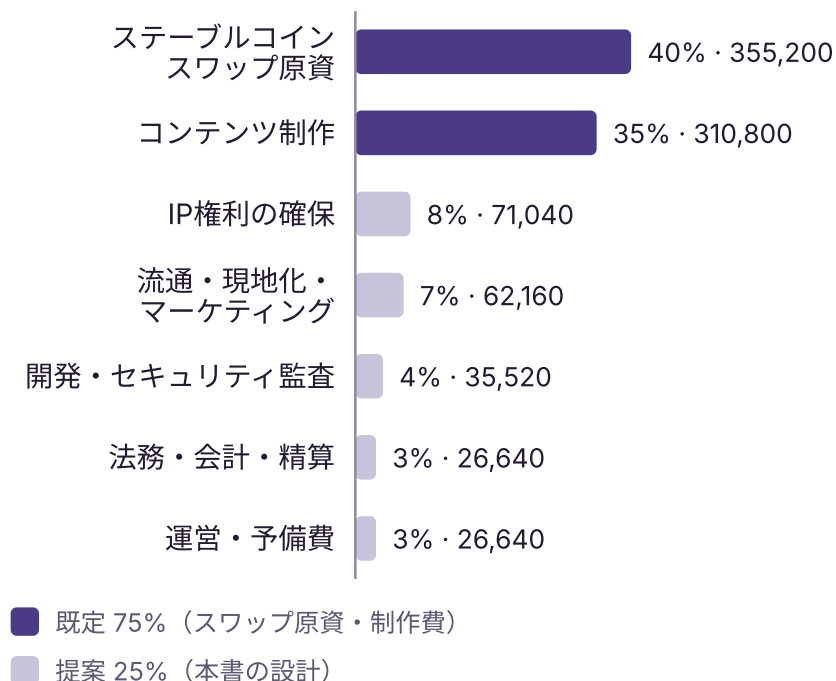
韓流IP NFTの作品1本（8.1～8.4）の888個を全量募集すると888,000 USDTが入り、1ドル＝1,400ウォンと仮定すると約12.4億ウォンです。このうち310,800 USDT（35%）がコンテンツ制作に使われます。以下の金額は募集条件から計算した予算であり、実際の投資実績ではありません。起業SPACE NFT拠点の資金と配当は8.5で扱います。

8.1 募集代金の使途計画

図は、募集代金888,000 USDTに対する各項目の比率と金額です。青い棒は既定の条件、灰色の棒は提案です。

募集代金の75%はスワップ原資と制作費

作品1本、NFT 888個の全量募集を仮定・合計 888,000 USDT



K-IP 888 統合ホワイトペーパー (2026-10-04) 6.1・作品1本、888個の全量募集を仮定

スワップ原資の40%とコンテンツ制作の35%は既定の条件で、残り25%の配分率は提案です。制作費は、台本、パイロット、中間納品、最終検収の段階に合わせて執行し、実際の見積りが予算を超える場合は、別の財源を先に確保します。

8.2 スワップの原資

888個の全量がスワップを行使すると、ステーブルコイン支払分として444,000 USDT (888×500) が必要です。募集代金の40%は355,200 USDTなので88,800 USDTが不足し、これを追加出資で補うのが提案です。

資金区分	金額 (USDT)	処理
NFT募集代金	888,000	全量募集を仮定
追加出資	88,800	法人または別の出資者による追加払込み (提案)
総流入	976,800	両方の財源を実際に確保することが条件
ステーブルコイン支払 分の原資	444,000	FEPCの取得・支払の原資。為替・費用は別途
制作およびその他の事業費	532,800	310,800+222,000

追加出資と支払用の資産を実際に確保した後に発行し、事業費を解放します。未収のロイヤルティ、KCIPの評価額、後続NFTの募集金、無担保のFEPC発行で不足分を埋めることはしません。

8.3 著作権収入30%の算定

分配の基準は、会社全体の純利益ではなく、契約で特定された作品別の適格収入です。

- $R = \text{当該権利の実際の入金額} - \text{許容控除額}$
- $D = 0.30 \times R$
- $\text{NFT1個あたりの配分額} = D \div 888$

区分	処理基準
許容控除	実際の返金、間接税、入金の段階ではまだ反映されていないやむを得ない第三者プラットフォームの控除
控除禁止	すでに差し引いたプラットフォーム手数料の再控除、恣意的な制作費の回収、本社費、関係会社への報酬、トークン価格の維持費
事業者の取り分70%	事業運営、権利費、制作、配給、精算運営費の財源
支払手段	適格収入でKCIPを取得し、権利の比率に応じて支払い（支払時点の取引価格で換算）。買付・送金の運営費は事業者が負担
分配期間	発行明細書の開始日から、権利ごとの保護期間と確保した権利の存続範囲まで

計算例です。精算期間のRが100,000 USDTなら、Dは30,000 USDTで、NFT1個あたりの配分額は約33.78 USDT相当額です。KCIPの支払数量は、この金額を支払時点の取引価格で割った値です。収益予測ではありません。

8.4 分配金で発行価格を回収するには

分配金だけでNFT1個が発行価格1,000 USDTを回収するには、作品の累計適格収入が2,960,000 USDT（約41.4億ウォン）に達する必要があります。制作費310,800 USDTの約9.5倍です。

累計適格収入R	NFT1個あたりの累計配分額
310,800 USDT（制作費と同額の時）	約105 USDT
1,000,000 USDT	約338 USDT
2,960,000 USDT	1,000 USDT（発行価格を回収）

参加者の回収は、分配金よりもスワップの条件とKCIPの価値に大きく左右され、この点は参加者にそのまま知らせません。スワップ、KCIP価格の変動、税金、為替は反映していない単純計算です。

8.5 起業SPACE NFTの資金と30%配当

拠点ごとにSPVを置き、建物の購入・構築資金は、その拠点の起業SPACE NFTの募集代金とSPVの資本で調達します（提案）。2つの財源の比率とSPV資本の規模・出資者は本ホワイトペーパーでは定めず、拠点別明細書で確定します。韓流IP NFTの募集代金は建物の購入には使いません。

配当比率は韓流IP NFTと同じ30%で（既定）、基準は拠点別の適格収益Rです。算式は8.3の著作権収入と同じ構造です。

- $R = \text{実際に入金した運営収益} + \text{実現した売却益} - \text{許容控除額}$
- $D = 0.30 \times R$
- $\text{NFT1個あたりの配分額} = D \div \text{当該拠点の起業SPACE NFTの数}$

区分	処理基準
売却益	入金された売却代金－購入価格－リノベーション費－取得・取引費用－税金（提案）
許容控除	実際に支出した建物の運営費（提案）
控除禁止	本社費、関係会社への報酬、トークン価格の維持費（提案）
配当の除外	評価益、NFT募集代金、まだ入金されていない売却代金
SPVの取り分70%	出資者と運営会社間の配分は拠点別明細書で確定（未定）
支払手段	KCIPを取得して権利の比率に応じて支払い、数量は支払時点の取引価格で換算（既定）
売却時の募集代金	売却代金から先に返すかどうか、およびその順序は、拠点別明細書で確定（未定）。元本は保証されない

計算例です（仮定）。購入価格10億ウォンに、リノベーション・取引費用2億ウォンを投じた建物を15億ウォンで売却し、代金の全額を受け取ると、売却益は3億ウォンです。運営収益と許容控除額がないと仮定すると、Dは9,000万ウォンで、NFT1個あたりの配分額は、9,000万ウォンを当該拠点のNFT数で割った値です。KCIPの支払数量は、これを支払時点の取引価格で割った値です。適格収益がなければ配当もありません。収益予測ではありません。

9. ロードマップ

事業段階の順序であり、確定したカレンダー上の日程ではありません（計画）。各段階は、前段階の契約・技術・財源が確認された後に進めます。

時期	韓流IP・デジタル資産	起業スペース・制度
2026年第4四半期	発行明細書の作成、韓国・シンガポールの法律事務所の選任、NFT2種の証券性の検討に着手、作家・監督の招へいと放送局・Douyin・TikTokとの協議に着手	ソウルの候補建物の探索、起業SPACE NFTの拠点別明細の設計、韓国STO下位法令の意見募集期間（期限は11月11日）
2027年	パイロット1本の制作と、FEPC・KCIP・スワップの検証（下記）。法的意見と財源（追加出資88,800 USDTを含む）を確認した後に韓流IP NFTを発行。韓国のケーブル3～5局での同時放送と、Douyin・TikTokとの協力を推進。KCIPはBinance、OKXなど主要取引所への上場を目標（計画、上場日は未定）	ソウル1号拠点の空きビルの確保・構築（上半期の開始を目標）、2月4日にトークン証券制度が施行、シンガポール法人・SPV体制の構築、法的意見を踏まえて起業SPACE NFTの第1号シリーズを発行（提案）
2028年～	既存シリーズの制作・入金・精算の結果を確認した後に新規作品を推進。日本・東南アジアの現地チャンネルへ掲載	東京・バンコクなど日本・東南アジアの拠点を開設、日本と韓国は月800ドル/人以上の基準を適用
2029年～	韓流が進出した国々全般（中東・欧州・米州を含む）へ流通を拡大	開始3年目に運営実績が確認された建物の購入オプション行使とSPVへの組み入れ、売却の判断と30%配当。シンガポール法人を通じて香港・ドバイ・パリなどのシルクロード都市へ拡大

パイロットの検証範囲：韓国の原作1本の権利確認とドラマサンプルの制作、FEPCの少額チャージ・AI購入・精算のテスト、KCIPの分配・ロックの検証、NFTスワップの模擬実行をまとめて点検します。実際の収入がない状態を、分配実績として表示することはしません。

10. 規制とリスク

規制上の分類は、本ホワイトペーパーではなく法律事務所の意見で確定します。以下は、2026年10月12日時点の公開資料で整理した論点です。

10.1 規制上の論点

論点	なぜ問題になるか	確認すべきこと
NFT2種の証券性	他者の事業収益の分配を受ける権利は、多くの法域で証券または集合投資に分類されうる。韓国は2022-04-20に音楽著作権料の参加請求権を投資契約証券と判断	シンガポール証券先物法（SFA）の適用の有無、販売法域ごとの届出・販売対象の制限
韓国居住者への販売	投資契約証券は金額にかかわらず有価証券届出書が必要で、一般投資家50人以上に申込を勧誘すると公募	韓国国内での勧誘の可否、2027-02-04に施行される制度の活用の有無

論点	なぜ問題になるか	確認すべきこと
シンガポール法人のトークンサービス	2025-06-30以降、海外の顧客にのみ提供する場合でもデジタルトークンサービスのライセンス（DTSP）の対象で、承認はきわめて限定的	KCIPの運営・支払が該当するか、法人の構造
FEPCステーブルコイン	香港は2025-08-01から発行に認可を要求。韓国はデジタル資産基本法で発行主体の要件を定めようとしており、2026-07-14の報道時点ではまだ法制化されていない	発行地、USD 1:1での償還義務、米国債を準備資産とすることの発行地ごとの可否、販売可能な地域
中国本土（収入・拠点）	2026-02-06の中国证券监督管理委员会（CSRC）の公告により、中国国内の資産を基礎とする海外トークンは事前届出の対象で、中国国内でのRWAトークン化は違法（指定された金融インフラを通じた事前承認の場合を除く）	中国の拠点はコンテンツの制作・プロモーション・流通のみを行い、トークンサービスの販売・プロモーションと起業SPACE NFTは連動させない
コンテンツのプロモーションとNFT販売	Douyin・TikTokとの協力はコンテンツのプロモーション・流通のためのものであり、NFT販売の勧誘は、法域ごとの証券規制やプラットフォームの広告ポリシーの対象となりうる	コンテンツのプロモーションとNFT販売のプロモーションを分離し、販売文言は法域ごとの法律事務所の検討を経て使用
起業SPACE NFT・不動産	収益の配当を受ける権利は証券または集合投資に分類されうるうえ、国ごとに不動産・外国人の取得規制と税金が異なる	建物別SPVの構造、拠点ごとの販売可能な対象、現地の法律事務所の意見
KCIPの取引サポート	取引所は証券規制に抵触するコインを審査から除外しており、2027年の上場目標も各取引所の独立した審査を経る	KCIPが支払手段にすぎず、収益請求権ではないことを、構造と文書で立証

出典：Davis Polk：香港のステーブルコイン制度、Charltons：中国の仮想通貨・RWA規制、ウォン建てステーブルコインの立法状況（2026-07-14）。シンガポールは5.4節、韓国は6章を参照してください。

10.2 主なリスクと対応（提案）

リスク	影響	対応
興行・入金	分配金ゼロ、制作費の回収の遅れ	パイロット・契約・実際の入金を検証、段階的に執行
プラットフォーム依存	プラットフォームが分配条件を一方的に変更する、Douyin・TikTokとの提携やテレビ局の編成が実現しない	流通チャネルの分散、保守的な収入前提、締結前は提携として表示しない
権利・制作	原作の利用・納品・期間の問題による配給の中断または遅延、招へいした作家・監督の離脱	作品別の権利明細、創作記録、検収、承継管理
KCIPの価格・流動性	支払時点の取引価格によって配当の数量が変わり、上場の遅延・不成立、スワップまたは支払後の処分価値の下落、売却不能が起こりうる	価格と上場日程は保証しない、未払額・実際の買付を開示
FEPC・準備資産	USD 1:1からの乖離、米国債の価格・流動性の変動、発行・償還の遅延、決済・スワップの障害	払込みと発行の照合、1:1での全額手当、独立した受託、資産・債務の別途報告

リスク	影響	対応
追加出資	88,800 USDTを確保できない場合、スワップ原資が不足	実際の払込み前は発行と事業費の解放を保留
技術・運営	ハッキング、鍵の紛失、誤請求、障害、資料の欠落	監査、権限分離、バックアップ、復旧、独立した照合
スペース運営・不動産	入居の不振、賃貸条件の変更、許認可・原状回復の負担、為替・不動産価格の変動、売却の遅延・損失	建物別SPVで分離、運営実績を確認してから購入オプションを行使、実現した収益のみ配当、国別の法律事務所の検討
中国の規制	中国本土は仮想資産・トークン化活動を禁止	中国の拠点は制作・プロモーション・技術協力のみを行い、起業SPACE NFTは発行しない

著作権収入がなければ、分配金也没有ありません。NFTスワップは1,000 USDTの現金での返還を保証するものではなく、取引サポート、事業の存続、元本の回収も保証されません。建物の運営収益、売却益、価値も保証されず、適格収益がなければ起業SPACE NFTの配当也没有ありません。上場の失敗やサービスの変更があっても、すでに発生した未払の分配金、償還債務、スワップ義務を恣意的に削除することはありません。

10.3 統制と開示（提案）

- **権限分離**：3-of-5のマルチシグと、重要な変更に対する48時間の事前待機を適用し、FEPCのミント・準備資産の管理、KCIP金庫の執行、収益精算の承認は互いに分離します。この統制は構築上の要件であり、実装・監査が完了したことを意味するものではありません。
- **法的検討**：韓国、シンガポール、スペース進出国ごとに法律事務所へ依頼し、法律事務所名と選任状況は別途開示します。
- **照合と監査**：スマートコントラクトはプラットフォーム売上の真実性を保証しないため、会計上の照合を並行して行い、独立した受託機関と監査を置きます。
- **ガバナンスの限界**：KCIPコミュニティの投票によって、NFTの確定した経済的権利や作品別の発行・精算を変更したり減らしたりすることはありません。

11. 確定すべき事項と注意事項

11.1 確定すべき事項

項目	確定すべき内容
事業主体	Promex Alliance Pte. Ltd.（シンガポール、2018-03-23設立）で確定。認可状況、および基準資料のADGM財団（KCIP発行）・香港の投資会社（NFT発行者）との関係（置き換えまたは併存）を整理
証券性の判断	NFT2種（韓流IP、起業SPACE）が証券に該当するか（法律事務所による検討の最初の項目）。該当する場合は、韓国のトークン証券制度またはシンガポールの証券型トークンの経路で発行
FEPC	発行・精算を担う認可法人、準備資産の構成（米国債の保有を原則）と受託、償還条件、換算方式。USD 1:1の維持は既定事項
KCIP・スワップ	配分率とロック条件、転換価格（0.10 USDTは計算例）、行使期間、「初回上場」の定義、権利の回収方式、上場取引所と時期（2027年の目標）、上場前の配当換算基準
スワップ原資	追加出資88,800 USDTの出資者、受託、事業費を解放する条件
韓国居住者への販売	販売の可否と経路（有価証券届出書、口座管理方式、流通）。申込限度の例は確定した限度ではない
中国国内の収入	Douyin・紅果（Hongguo）の収入を適格収入に組み入れる契約経路と送金方式。中国居住者への販売の遮断
流通・クリエイター陣の協約	Douyin・TikTokとの提携の締結の有無と範囲、韓国のケーブル放送局3～5局の選定と編成条件、招へいするウェブトゥーン・ストーリー・ドラマの作家と監督の契約条件。締結前は、提携・参加の事実として表示しない
起業スペース	シルクロードで進出する都市・建物、賃貸条件（無償賃貸期間、原状回復）、購入価格の算定式とオプションの登記、売却の時期と基準、SPV資本の規模と出資者
起業SPACE NFT	シリーズの単位（拠点別）、数量と当初発行価格、適格収益の範囲（運営収益を含むか否か）、募集代金とSPV資本の比率、売却時の募集代金の取扱順序、買戻し・取引方式
技術	発行ネットワーク（X Layerを優先検討）、コード監査、ウォレット連携。OKX Walletは接続・署名のインターフェースであり、取引サポートの承認ではない
発行明細書	作品ごとに1枚：発行者、作品と権利、数量・価格、分配、FEPC、KCIP、スワップ、財源

11.2 用語

用語	本ホワイトペーパーでの意味
RWA	実物資産（Real World Asset）。著作権収益権や不動産のような実物をデジタル資産として表したもの
NFT	RWAの資産証明であり配当指標。韓流IP NFTと起業SPACE NFTの2種類で、著作権や建物の所有権ではない。証券に該当するかは法律事務所が判断

用語	本ホワイトペーパーでの意味
STO（トークン証券）	分散型台帳技術で発行・流通する証券。韓国は2027-02-04に制度施行
SPV	特別目的会社。作品や建物の単位で資産と負債を分離する会社
AI K-Contentsシルクロード	ソウルを起点に、東京、中国の都市、東南アジア、中東、欧州を結ぶ、K-ContentsのAI制作・流通ネットワーク。AIIRの2035年の長期構想で、都市ごとにスペースを拠点として置く
K-IP起業シェアオフィス	シルクロード都市に設ける起業スペースの拠点。建物別のSPVが保有し、FECAFEが運営し、起業SPACE NFTのシリーズと連結
AIトークン	AIモデルの処理量またはサービス利用権（AIワークフロークレジット）。ブロックチェーン資産ではなく、起業スペースではFEPCで購入・精算
適格収入・収益R	韓流IPは、契約された作品の権利から実際に入金した金額に許容控除を反映した金額。起業スペースは、拠点が実際に入金した運営収益と実現した売却益に許容控除を反映した金額
転換価格	スワップの計算に使う、コイン1枚あたりのUSDT建ての約定価格。市場価格や上場価格を保証するものではなく、配当の換算には使わず、支払時点の取引価格を使う

11.3 注意事項

本書は事業設計の文書であり、投資の勧誘ではありません。シンガポール法人（Promex Alliance Pte. Ltd.）の認可状況、法律事務所名、発行日、コントラクトアドレス、資産残高、Douyin・TikTokとの提携と放送局、起業スペースの都市と建物、起業SPACE NFTの数量と価格は確定しておらず、確定した時点で開示します。図と表は事業設計または算術上の例であり、実際の取引、投資、価格予測を示すものではありません。韓国のSTO制度と海外の規制に関する数値は2026年10月12日時点の公開資料に基づくものであり、法律意見ではありません。基準資料は『K-IP 888 統合ホワイトペーパー』（2026年10月4日）とAIIR事業計画書（2026年10月）です。

付録. 事業主体の法人情報

KIPACEのRWA事業主体は、シンガポール会社法（Companies Act）に基づいて設立された下記の法人です。以下の情報は、シンガポール会計企業規制庁（ACRA）が発行した法人設立確認書（Certificate Confirming Incorporation of Company）に基づきます。

項目	内容
法人名	Promex Alliance Pte. Ltd.
法人登録番号（UEN）	201809981D
設立日	2018年3月23日
法人形態	株式有限責任の免除非公開会社（Exempt Private Company Limited by Shares）
設立根拠	シンガポール会社法（Companies Act）
管轄・登録機関	シンガポール・会計企業規制庁（ACRA）
本書での役割	RWA事業主体。権利保有・発行、収納・精算、開示（5章）

根拠：ACRA法人設立確認書（2018-03-23発行、Receipt No. ACRA180323136455）。法人情報はACRA BizFileでUENにより照会できます。

付録.1 注意事項

法人設立の確認は会社の存在と形態を確認するものにすぎず、トークン発行、デジタルトークンサービス、資本市場商品、決済サービスに関する認可やライセンスを意味しません。認可状況は法律事務所の検討を経て発行明細書で開示します。